

令和 3 年 度

潟 上 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

潟 上 市 監 査 委 員

潟 監 発 第 2 2 号

令和 4 年 8 月 3 日

潟上市長 鈴木 雄大 様

潟上市監査委員 渡 邊 晋 二

潟上市監査委員 中 川 光 博

令和 3 年度潟上市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度潟上市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算並びにその関係書類について審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の場所	1
第 4 審査の方法	1
第 5 審査の結果	1

◇水道事業会計

1 業 務 実 績	2
2 予算執行状況	3
3 経 営 成 績	7
4 財 政 状 態	13
5 む す び	18
6 決算審査資料	20

◇下水道事業会計

1 業 務 実 績	23
2 予算執行状況	25
3 経 営 成 績	29
4 財 政 状 態	34
5 む す び	39
6 決算審査資料	41

凡 例

- 1 表中にある構成比率は、合計を100.0%にするため一部調整したものがある。
- 2 小数点以下の表示は、第1位までとした。(単位未満四捨五入)
一部、小数点第2位まで表示した部分もある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「 0 」 「 0.0 」	……………	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの
「 △ 」	……………	負数又は減数
「 — 」	……………	該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの (1,000%以上の増減率等)

令和3年度潟上市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度潟上市水道事業会計決算

令和3年度潟上市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月24日～令和4年8月2日

第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第4 審査の方法

各事業の審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、元帳その他の会計帳票及び関係書類との照合を行った。

また、審査にあたっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の分析を行った。

なお、この審査は潟上市監査基準に準拠し、関係者から説明を求めるなどの手続きによって審査した。

第5 審査の結果

各事業の審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査において見受けられた留意事項で軽易なものは、口頭で指導及び助言をしたので、ここでの記述を省略した。

各事業会計の概況および意見は、後述のとおりである。

令和 3 年度
水道事業会計

1 業務実績

潟上市水道事業の令和3年度末における給水戸数は11,149戸で、前年度末に比べ144戸(1.3%)増加しており、給水人口も25,709人で前年度末に比べ、292人(1.1%)増加している。

一方、年間総有収水量が30,632m³減少しているのに対し、年間総配水量は43,026m³増加したため、有収率が2.1ポイント減少している。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
給 水 戸 数 (戸)	11,005	11,149	144	—
給 水 区 域 内 人 口 (人) A	29,208	28,558	△ 650	—
行 政 区 域 内 人 口 (人) B	32,166	31,963	△ 203	—
現 在 給 水 人 口 (人) C	25,417	25,709	292	—
対給水区域内人口普及率 (%) C/A	87.0	90.0	3.0	—
対行政区域内人口普及率 (%) C/B	79.0	80.4	1.4	85.3
一 日 最 大 給 水 量 (m ³ /日) D	11,550	11,550	0	—
年 間 総 配 水 量 (m ³) E	2,999,010	3,042,036	43,026	—
一日最大配水量【実績】 (m ³ /日) F	9,172	9,688	516	—
一 日 平 均 配 水 量 (m ³ /日) G	8,216	8,334	118	—
年 間 総 有 収 水 量 (m ³) H	2,518,326	2,487,694	△ 30,632	—
有 収 率 (%) H/E	83.9	81.8	△ 2.1	81.3
負 荷 率 (%) G/F	89.6	86.0	△ 3.6	79.7
施 設 利 用 率 (%) G/D	71.1	72.2	1.1	55.9
最 大 稼 動 率 (%) F/D	79.4	83.9	4.5	70.1
職 員 数 (人) I	8	7	△ 1	—
職員数一人当たり給水人口 (人) C/I	3,177	3,673	496	2,545
職員数一人当たり有収水量 (m ³) H/I	314,791	355,385	40,594	293,917

※ 全国平均は、「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

2 予 算 執 行 状 況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：円）

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B－A)	収入率％ (B/A)
営 業 収 益	給 水 収 益	515,612,000	529,922,833	14,310,833	102.8
	受 託 工 事 収 益	1,745,000	1,730,300	△ 14,700	99.2
	そ の 他 営 業 収 益	23,416,000	23,784,100	368,100	101.6
	国 庫 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	540,774,000	555,437,233	14,663,233	102.7
営 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	40,000	17,386	△ 22,614	43.5
	他 会 計 補 助 金	7,568,000	7,567,426	△ 574	100.0
	水 道 加 入 金	15,532,000	20,823,000	5,291,000	134.1
	長 期 前 受 金 戻 入	16,112,000	16,410,022	298,022	101.8
	資 本 費 繰 入 収 益	376,000	375,590	△ 410	99.9
	雑 収 益	16,000	18,035	2,035	112.7
	負 担 金	808,000	808,501	501	100.1
	小 計	40,452,000	46,019,960	5,567,960	113.8
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0	△ 1,000	0.0
	小 計	2,000	0	△ 2,000	0.0
合 計		581,228,000	601,457,193	20,229,193	103.5

(収益的支出)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
営 業 費 用	原水及び浄水費	120,583,000	109,022,869	0	11,560,131	90.4
	配水及び給水費	78,831,000	71,546,887	0	7,284,113	90.8
	受 託 工 事 費	1,588,000	1,573,000	0	15,000	99.1
	総 係 費	71,738,000	64,954,019	3,146,000	3,637,981	90.5
	減 価 償 却 費	230,074,000	228,857,168	0	1,216,832	99.5
	資 産 減 耗 費	2,000	0	0	2,000	0.0
	その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	502,817,000	475,953,943	3,146,000	23,717,057	94.7
営 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	45,799,000	45,674,387	0	124,613	99.7
	雑 支 出	400,000	307,547	0	92,453	76.9
	小 計	46,199,000	45,981,934	0	217,066	99.5
特 別 損 失	固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0.0
	減 損 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
	過年度損益修正損	1,000	234,047	0	△ 233,047	—
	その他特別損失	43,544,000	18,900,276	21,688,700	2,955,024	43.4
	小 計	43,547,000	19,134,323	21,688,700	2,723,977	43.9
予 備 費		1,774,000	0	0	1,774,000	0.0
合 計		594,337,000	541,070,200	24,834,700	28,432,100	91.0

収入合計は601,457,193円で、予算額581,228,000円に対し、差引き20,229,193円の増、収入率は103.5%となっている。これは、主に営業収益の給水収益14,310,833円(収入率102.8%)及び営業外収益の水道加入金5,291,000円(収入率134.1%)の増加によるものである。

支出合計は541,070,200円で執行率は91.0%、24,834,700円を翌年度に繰り越し、予算額594,337,000円に対し28,432,100円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費11,560,131円(執行率90.4%)、配水及び給水費7,284,113円(執行率90.8%)である。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	45,598,000	45,598,481	481	100.0
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
そ の 他 資 本 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
合 計	45,602,000	45,598,481	△ 3,519	100.0

(資本的支出)

(単位:円)

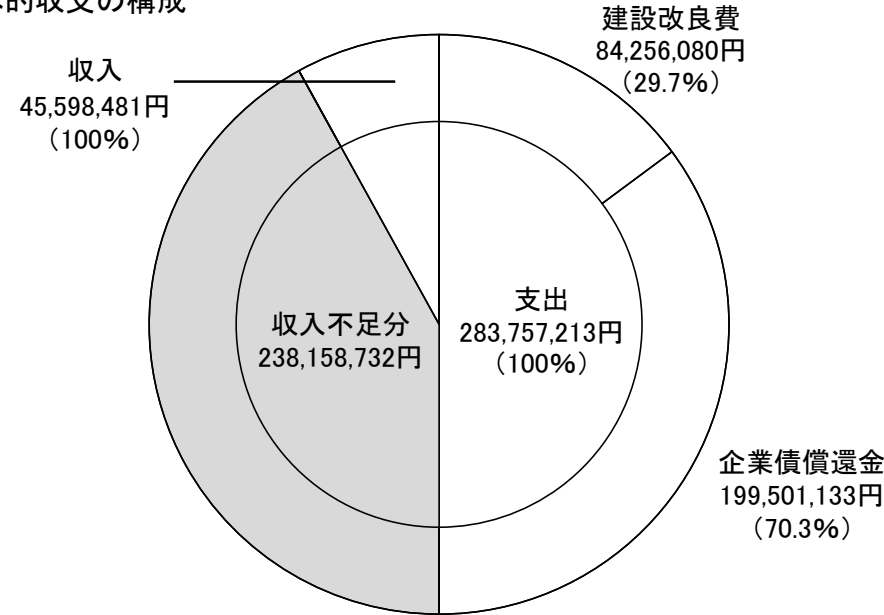
区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A－B－C)	執行率% (B/A)
建設 改良 費	取 水 設 備 費	13,054,000	11,539,000	0	1,515,000	88.4
	浄 水 設 備 費	49,699,000	44,572,000	0	5,127,000	89.7
	配 水 設 備 費	30,537,000	23,650,000	0	6,887,000	77.4
	営 業 設 備 費	5,694,000	4,495,080	0	1,198,920	78.9
	用 地 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	災 害 復 旧 費	1,000	0	0	1,000	0.0
	小 計	98,986,000	84,256,080	0	14,729,920	85.1
企 業 債 償 還 金		199,502,000	199,501,133	0	867	100.0
合 計		298,488,000	283,757,213	0	14,730,787	95.1

収入合計は 45,598,481円で、予算額 45,602,000円に対し、差引き 3,519円の減、収入率は100.0%となっている。

支出合計は 283,757,213円で執行率は 95.1%、予算額298,488,000円に対し14,730,787円の不用額が生じている。不用額の主なものは、建設改良費の配水設備費 6,887,000円(執行率 77.4%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 238,158,732円は、過年度分損益勘定留保資金 102,427,874円、当年度分損益勘定留保資金135,730,858円をもって補てんしている。

図－１ 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分		議決予算額	執行額	比較
企業債限度額		0	0	—
一時借入金限度額		150,000,000	0	△ 150,000,000
流用禁止項目	職員給与費	39,426,000	37,672,181	△ 1,753,819
他会計からの補助金		7,568,000	7,567,426	△ 574
たな卸資産購入限度額		10,512,000	6,719,845	△ 3,792,155

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

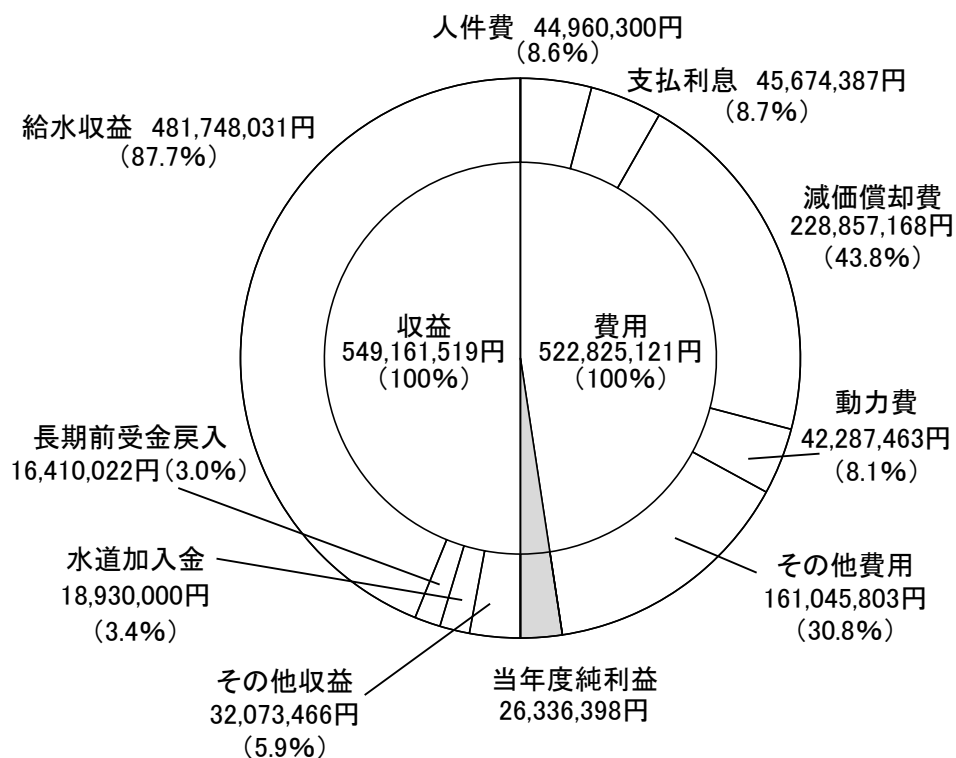
事業収益の部							
科目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	増減率%
営業収益	給水収益	488,169,150	87.8	481,748,031	87.7	△ 6,421,119	△ 1.3
	受託工事収益	2,994,200	0.5	1,573,000	0.3	△ 1,421,200	△ 47.5
	その他営業収益	18,966,000	3.4	21,685,000	4.0	2,719,000	14.3
	国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	510,129,350	91.7	505,006,031	92.0	△ 5,123,319	△ 1.0
営業外収益	受取利息及び配当金	32,183	0.0	17,386	0.0	△ 14,797	△ 46.0
	他会計補助金	8,606,210	1.5	7,567,426	1.4	△ 1,038,784	△ 12.1
	水道加入金	18,730,000	3.4	18,930,000	3.4	200,000	1.1
	長期前受金戻入	16,691,562	3.0	16,410,022	3.0	△ 281,540	△ 1.7
	資本費繰入収益	367,462	0.1	375,590	0.1	8,128	2.2
	雑収益	659,473	0.1	46,563	0.0	△ 612,910	△ 92.9
	負担金	987,805	0.2	808,501	0.1	△ 179,304	△ 18.2
	小計	46,074,695	8.3	44,155,488	8.0	△ 1,919,207	△ 4.2
特別利益	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過年度損益修正益	2,619	0.0	0	0.0	△ 2,619	皆減
	小計	2,619	0.0	0	0.0	△ 2,619	皆減
合計(A)		556,206,664	100.0	549,161,519	100.0	△ 7,045,145	△ 1.3

(単位:円)

事業費用の部							
科目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業費用	原水及び浄水費	98,787,319	19.9	100,063,847	19.1	1,276,528	1.3
	配水及び給水費	53,668,789	10.8	65,585,812	12.6	11,917,023	22.2
	受託工事費	2,722,000	0.6	1,430,000	0.3	△ 1,292,000	△ 47.5
	総 係 費	60,899,834	12.3	61,865,091	11.8	965,257	1.6
	減価償却費	229,061,330	46.2	228,857,168	43.8	△ 204,162	△ 0.1
	資産減耗費	169,650	0.0	0	0.0	△ 169,650	皆減
	そ の 他 営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	445,308,922	89.8	457,801,918	87.6	12,492,996	2.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	50,711,472	10.2	45,674,387	8.7	△ 5,037,085	△ 9.9
	雑 支 出	124,944	0.0	279,770	0.1	154,826	123.9
	小 計	50,836,416	10.2	45,954,157	8.8	△ 4,882,259	△ 9.6
特別損失	固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損益修正損	177,925	0.0	212,770	0.0	34,845	19.6
	そ の 他 特別損失	0	0.0	18,856,276	3.6	18,856,276	皆増
	小 計	177,925	0.0	19,069,046	3.6	18,891,121	—
合 計(B)		496,323,263	100.0	522,825,121	100.0	26,501,858	5.3
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		59,883,401	—	26,336,398	—	△ 33,547,003	△ 56.0

当年度における経営成績は、総収益549,161,519円に対し、総費用522,825,121円で差引き26,336,398円の純利益となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、21ページ参照)により費用構成の概要を表記した。
 ※ その他の収益は、収益のうち給水収益、水道加入金及び長期前受金戻入を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 505,006,031円で、総収益の 92.0%を占めている。前年度と比較し 5,123,319円 (1.0%) 減少しており、営業収益の中核をなしているのは給水収益 481,748,031円である。

営業外収益は 44,155,488円で、総収益の 8.0%を占めている。前年度と比較し 1,919,207円 (4.2%) 減少しており、主なものは水道加入金 18,930,000円及び長期前受金戻入 16,410,022円である。

特別利益はなかった。

② 事業費用について

営業費用は 457,801,918円で、総費用の 87.6%を占めている。前年度と比較し 12,492,996円 (2.8%) 増加しており、主なものは減価償却費 228,857,168円、原水及び浄水費 100,063,847円である。

営業外費用は 45,954,157円で、総費用の 8.8%を占めている。前年度と比較し 4,882,259円 (9.6%) 減少しており、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 45,674,387円である。

特別損失は 19,069,046円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率の推移は次のとおりである。

(単位: %)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	全国平均 (令和2年度)
① 総資本利益率	0.4	0.8	△ 0.3	1.0	0.5	0.7
② 総収支比率	103.7	108.1	97.0	112.1	105.0	108.1
③ 経常収支比率	103.8	108.1	107.9	112.1	109.0	108.3
④ 営業収支比率	96.6	111.9	110.7	114.6	110.3	91.5

※ 全国平均は、「令和2年度水道事業経営指標」の給水人口1.5万人以上3万人未満の事業平均による。

- ① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$$

※平均総資本＝(期首総資本+期末総資本)/2

- ② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$$

- ④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$$

(2) 人件費対費用及び収益

人件費対費用及び収益との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損益勘定人件費 (A)	49,875,300	44,996,020	46,447,716	52,015,669	44,960,300
総費用 (B)	589,484,031	510,516,646	565,961,299	496,323,263	522,825,121
給水収益 (C)	489,689,965	486,222,110	486,247,143	488,169,150	481,748,031
人件費対総費用 $\frac{(A)}{(B)}$	8.5	8.8	8.2	10.5	8.6
人件費対給水収益 $\frac{(A)}{(C)}$	10.2	9.3	9.6	10.7	9.3

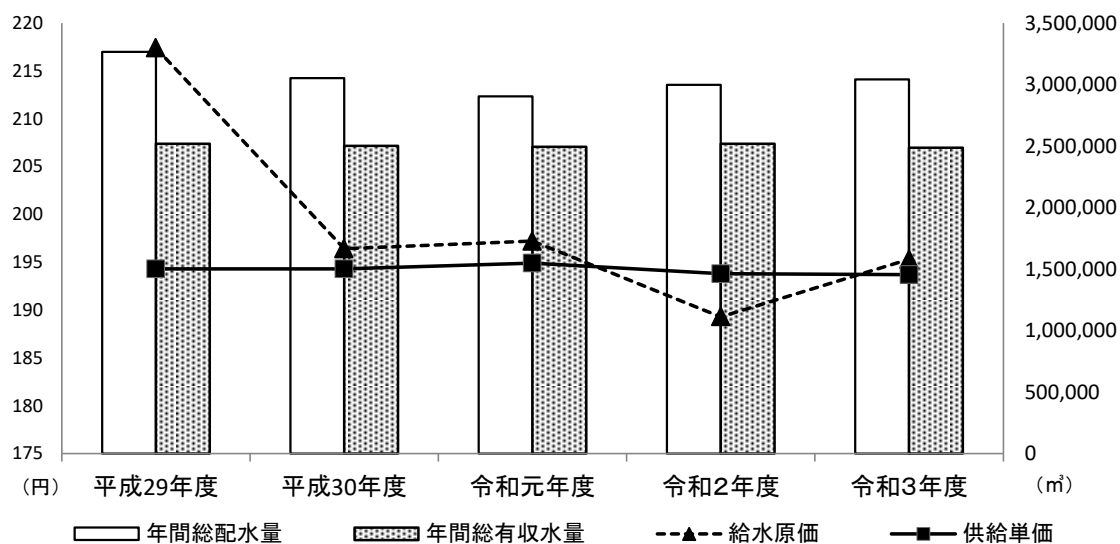
当年度の人件費は44,960,300円である。総費用に占める人件費の割合は8.6%であり、給水収益に占める割合は9.3%となっている。

(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年間総配水量 (m³)	3,265,503	3,052,736	2,904,914	2,999,010	3,042,036
年間総有収水量 (m³)	2,519,978	2,502,454	2,494,693	2,518,326	2,487,694
給 水 原 価 (円)	217.4	196.4	197.2	189.3	195.3
供 給 単 価 (円)	194.3	194.3	194.9	193.8	193.7
有収水量1m³当たり 販 売 利 益 (円)	△ 23.1	△ 2.1	△ 2.3	4.5	△ 1.6
原価に対する 販 売 利 益 率 (%)	△ 10.6	△ 1.1	△ 1.2	2.4	△ 0.8
給 水 収 益 (円)	489,689,965	486,222,110	486,247,143	488,169,150	481,748,031
総 給 水 原 価 (円)	547,872,563	491,595,007	491,976,419	476,731,776	485,916,053

※ 総給水原価は、経常費用から受託工事費、材料売却原価、不用品売却原価、附帯事業費及び長期前受金戻入を除いた額である。



$$\begin{array}{l} \text{給水原価} \\ \text{(有収水量1m³当たり給水単価)} \end{array} = \frac{\text{(経常費用－長期前受金戻入)} - \text{(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\begin{array}{l} \text{供給単価} \\ \text{(有収水量1m³当たり販売価格)} \end{array} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$$

当年度は1m³当たりの供給単価193.7円に対し、給水原価は195.3円となり、1m³当たり1.6円の損失が発生している。今後も引き続き給水収益の向上と経常費用の抑制に努力されたい。

4 財 政 状 態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年度 科目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	4,960,864,336	88.1	4,796,925,743	87.6	△ 163,938,593	△ 3.3
	無形固定資産	50,063,454	0.9	50,166,683	0.9	103,229	0.2
	小 計	5,010,927,790	89.0	4,847,092,426	88.5	△ 163,835,364	△ 3.3
流動資産	現金・預金	589,820,053	10.5	599,276,485	10.9	9,456,432	1.6
	未収金	20,543,598	0.4	18,928,115	0.4	△ 1,615,483	△ 7.9
	貯蔵品	6,210,950	0.1	6,002,860	0.1	△ 208,090	△ 3.4
	前払金	0	0.0	7,964,000	0.1	7,964,000	—
	小 計	616,574,601	11.0	632,171,460	11.5	15,596,859	2.5
合 計		5,627,502,391	100.0	5,479,263,886	100.0	△ 148,238,505	△ 2.6

① 資 産

総資産は5,479,263,886円で、前年度と比較し148,238,505円(2.6%)減少している。

固定資産は4,847,092,426円で、主なものは有形固定資産4,796,925,743円である。

流動資産は632,171,460円で、主なものは現金・預金599,276,485円である。

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部							
年度 科目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定負債		2,451,349,927	43.6	2,248,741,821	41.0	△ 202,608,106	△ 8.3
流動負債	企業債	199,501,133	3.6	202,608,106	3.7	3,106,973	1.6
	未払金	69,007,986	1.2	63,143,850	1.1	△ 5,864,136	△ 8.5
	前受金	3,069	0.0	4,851	0.0	1,782	58.1
	引当金	3,972,000	0.1	2,897,000	0.1	△ 1,075,000	△ 27.1
	預り金	74,331,484	1.3	70,206,609	1.3	△ 4,124,875	△ 5.5
	その他	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	346,815,672	6.2	338,860,416	6.2	△ 7,955,256	△ 2.3
繰延収益		547,732,049	9.7	542,326,484	9.9	△ 5,405,565	△ 1.0
負債合計		3,345,897,648	59.5	3,129,928,721	57.1	△ 215,968,927	△ 6.5
資 本 金		1,590,540,426	28.2	1,661,934,450	30.3	71,394,024	4.5
剰余金	資 本 剰余金	167,824,019	3.0	167,824,019	3.1	0	0.0
	利 益 剰余金	523,240,298	9.3	519,576,696	9.5	△ 3,663,602	△ 0.7
	小 計	691,064,317	12.3	687,400,715	12.6	△ 3,663,602	△ 0.5
資本合計		2,281,604,743	40.5	2,349,335,165	42.9	67,730,422	3.0
合 計		5,627,502,391	100.0	5,479,263,886	100.0	△ 148,238,505	△ 2.6

② 負 債 ・ 資 本

負債3,129,928,721円及び資本2,349,335,165円の合計は5,479,263,886円で、前年度と比較し148,238,505円(2.6%)減少している。

固定負債は2,248,741,821円で、前年度と比較し202,608,106円(8.3%)減少している。

また、流動負債は338,860,416円で、主なものは企業債202,608,106円である。

繰延収益は542,326,484円で、前年度と比較し5,405,565円(1.0%)減少している。

資本金は1,661,934,450円で、前年度と比較し71,394,024円(4.5%)増加している。

剰余金は687,400,715円で、主なものは利益剰余金519,576,696円である。

(2) 財務比率

水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 自己資本構成比率	47.9	50.7	46.2	50.3	52.8
② 固 定 比 率	187.4	175.4	185.0	177.1	167.6
③ 固定資産対長期資本比率	96.1	94.3	93.8	94.9	94.3
④ 流 動 比 率	155.1	195.5	163.7	177.8	186.6
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	153.3	166.8	162.5	176.0	182.4
⑥ 現金預金比率	146.8	159.4	149.7	170.1	176.9

- ① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

- ② 自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ③ 固定資産の調達が、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。
200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ⑤ 現金・預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ⑥ 流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	59,883,401	26,336,398	△ 33,547,003
減価償却費	229,061,330	228,857,168	△ 204,162
資産減耗費	169,650	0	△ 169,650
引当金の増減額	394,000	△ 1,075,000	△ 1,469,000
長期前受金戻入額	△ 16,691,562	△ 16,410,022	281,540
支払利息及び企業債取扱諸費	50,711,472	45,674,387	△ 5,037,085
受取利息及び配当金	△ 32,183	△ 17,386	14,797
有形固定資産除却費	0	18,416,276	18,416,276
未収金の増減額	46,271,669	1,615,483	△ 44,656,186
貯蔵品の増減額	△ 118,200	△ 249,990	△ 131,790
前払金の増減額	0	△ 7,964,000	△ 7,964,000
未払金の増減額	△ 217,433,230	△ 19,886,936	197,546,294
前受金の増減額	1,287	0	△ 1,287
預り金の増減額	36,500,874	0	△ 36,500,874
資本費繰入収益	△ 367,462	△ 4,123,093	△ 3,755,631
小計	188,351,046	271,173,285	82,822,239
利息及び配当金の受取額	32,183	17,386	△ 14,797
利息の支払額	△ 50,711,472	△ 45,674,387	5,037,085
業務活動によるキャッシュ・フロー	137,671,757	225,516,284	87,844,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 177,778,410	△ 60,575,000	117,203,410
無形固定資産の取得による支出	△ 1,974,991	△ 1,582,200	392,791
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	367,462	4,204,457	3,836,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 179,385,939	△ 57,952,743	121,433,196
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 194,404,869	△ 199,501,133	△ 5,096,264
他会計等からの出資による収入	44,148,523	41,394,024	△ 2,754,499
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,256,346	△ 158,107,109	△ 7,850,763
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	△ 191,970,528	9,456,432	201,426,960
資金期首残高	781,790,581	589,820,053	△ 191,970,528
資金期末残高	589,820,053	599,276,485	9,456,432

5 むすび

令和3年度における水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益 549,161,519円に対して、総費用は 522,825,121円、差引き 26,336,398円の純利益となっており、前年度と比較し33,547,003円(56.0%)減少している。

事業内容は次のとおりである。(事業費は税込で記載)

- (1) 取水設備費は 11,539,000円で、その内訳は天王浄水場No.1・4取水井戸更新工事 4,939,000円、昭和浄水場2号取水ポンプ更新工事 4,752,000円及び一向浄水場No.1・2・3取水井戸更新工事 1,848,000円である。
- (2) 浄水設備費は44,572,000円で、主なものは出戸浄水場No.1急速ろ過機配管更新・洗浄シーケンス変更工事 17,600,000円、出戸浄水場フェンス更新工事 9,845,000円及び天王浄水場監視システムサーバー更新工事 8,470,000円である。
- (3) 配水設備費は 23,650,000円で、その内訳は株山増圧ポンプ場給水ユニットポンプ更新工事 14,135,000円、金山送水ポンプ場監視子局装置設置工事 7,700,000円及び二田地区配水管布設工事 1,815,000円である。
- (4) 営業設備費は 4,495,080円で、その内訳は上下水道料金システムサーバー更新 2,420,000円、料金改定算定ソフト購入費 1,617,000円及び量水器新規購入費 458,080円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、安定供給に寄与していると認められた。

給水状況は、前年度末と比較して給水戸数は144戸、給水人口は292人増加し、給水人口については8年振りの増加となった。

有収率については81.8%で、前年度と比較して2.1ポイント低下している。審査時のヒアリングにおいて、修繕費の増加については配水管の老朽化に伴う漏水対応によるものと報告もあり、今後も安定した経営を維持するため、施設等の適正な維持管理により有収率の向上を図られたい。

損益関係比率については、修繕費の増加や特別損失の計上により低下が見られる項目もあるが、収益性を示す経常収支及び営業収支比率は、昨年度と同様に高い数値で推移しており健全な経営状況にあると認められる。

また、財務比率は全ての項目で改善が見られるが、固定比率をはじめ、理想とされている数値に達していない比率が多く見られることから、自立性が高く安定した財政基盤を確保するため、各比率に関して引き続き注視されたい。

給水原価等については、給水収益の減少と修繕費の増加によって、総給水原価が増加したことにより、給水原価が供給単価を上回り販売利益が赤字となっているため、漏水調査等の強化を図り、引き続き適切な維持管理と経営の創意工夫により経常費用の抑制に努めていただきたい。

水道は、市民生活や経済活動を支える必要不可欠なライフラインであり、安全で良質な水道水を安定的に供給できることが求められる。また、既存施設の維持管理費はもちろん、耐震化の対応や耐用年数を経過した配水管等を計画的に更新する必要があるため多額の資金が必要となる。

そうした中で、今後も新浄水場整備事業をはじめとする大規模な資本投資や老朽化した配水管の修繕及び設備の更新工事等により、企業債償還にかかる負担が課題となる。水の需要と設備投資のバランスを見極めるとともに効率化によるコスト低減を図りながら、有収率等が低下しないよう、計画的な整備更新に取り組む必要がある。

使用料について、期限内に納めている市民との公平負担の原則からも引き続き個々の滞納理由を精査しつつ、滞納者との早期接触を確実に実施するとともに、分割納付の誓約・履行確認や滞納処分など、状況に応じた迅速な対応を徹底し収納率の向上に努められたい。なお、徴収できる見込みの極めて低い債権を長期的に管理することは合理的でないため、債権放棄に向けた取り組みを推進されたい。

また、近年、全国各地で台風や集中豪雨等の自然災害が発生していることから、災害対策を強化し万全な体制を構築していただきたい。

令和2年度から行っている「アセットマネジメント策定業務委託」により、既存施設等の現況調査や更新計画を実施しており、令和5年度からは新たな「潟上市地域水道ビジョン」に沿って経営を推進していくこととなるが、少子高齢化の進展と市民の節水意識の向上、人口動向などを踏まえると有収水量及び料金収入の伸びは期待できず、今後の経営状況は厳しさを増していくことが予想される。その中で、将来的な人口動態に見合った設備更新による適正な施設利用を目指し、調査結果を踏まえながら長期的な視野をもって計画の策定に取り組まれたい。

今後も安心安全な水を安定して供給するためには、持続可能な経営が求められることから、更なる収益の確保とコスト縮減を目指し、より合理的かつ効率的な経営と本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比較損益計算書

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和3年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	510,129,350	505,006,031	99.0
給水収益	488,169,150	481,748,031	98.7
受託工事収益	2,994,200	1,573,000	52.5
その他営業収益	18,966,000	21,685,000	114.3
県補助金	0	0	—
営業費用	445,308,922	457,801,918	102.8
原水及び浄水費	98,787,319	100,063,847	101.3
配水及び給水費	53,668,789	65,585,812	122.2
受託工事費	2,722,000	1,430,000	52.5
総係費	60,899,834	61,865,091	101.6
減価償却費	229,061,330	228,857,168	99.9
資産減耗費	169,650	0	皆減
その他営業費用	0	0	—
営業利益	64,820,428	47,204,113	72.8
営業外収益	46,074,695	44,155,488	95.8
受取利息	32,183	17,386	54.0
補助金	8,606,210	7,567,426	87.9
水道加入金	18,730,000	18,930,000	101.1
長期前受金戻入	16,691,562	16,410,022	98.3
資本費繰入収益	367,462	375,590	102.2
雑収益	659,473	46,563	7.1
負担金	987,805	808,501	81.8
営業外費用	50,836,416	45,954,157	90.4
支払利息	50,711,472	45,674,387	90.1
雑支出	124,944	279,770	223.9
経常利益	60,058,707	45,405,444	75.6
特別利益	2,619	0	皆減
特別損失	177,925	19,069,046	—
当期純利益(△純損失)	59,883,401	26,336,398	44.0

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	52,015,669	10.5	44,960,300	8.6	86.4
支払利息	50,711,472	10.2	45,674,387	8.7	90.1
減価償却費	229,061,330	46.2	228,857,168	43.8	99.9
動 力 費	37,884,869	7.6	42,287,463	8.1	111.6
修 繕 費	28,899,290	5.8	41,901,356	8.0	145.0
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	9,054,010	1.8	9,690,590	1.9	107.0
そ の 他	88,696,623	17.9	109,453,857	20.9	123.4
費用合計	496,323,263	100.0	522,825,121	100.0	105.3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
資産の部	固定資産	5,010,927,790	89.0	4,847,092,426	88.5	96.7
	土地	223,249,905	4.0	223,249,905	4.1	100.0
	建物	628,353,615	11.2	607,761,048	11.1	96.7
	構築物	3,091,568,658	54.9	3,004,972,395	54.8	97.2
	機械及び装置	906,641,740	16.1	851,872,817	15.5	94.0
	車両運搬具	190,438	0.0	190,438	0.0	100.0
	工具器具及び備品	13,480,980	0.3	11,500,140	0.3	85.3
	建設仮勘定	97,379,000	1.7	97,379,000	1.8	100.0
	電話加入権	1,456,100	0.0	1,456,100	0.0	100.0
	庁舎利用権	46,632,363	0.8	45,709,965	0.8	98.0
	施設利用権	1,664,991	0.0	1,290,368	0.0	77.5
	その他無形固定資産	310,000	0.0	1,710,250	0.1	551.7
	流動資産	616,574,601	11.0	632,171,460	11.5	102.5
	現金・預金	589,820,053	10.5	599,276,485	10.9	101.6
	未収金	20,543,598	0.4	18,928,115	0.4	92.1
	前払金	0	0.0	7,964,000	0.1	皆増
	貯蔵品	6,210,950	0.1	6,002,860	0.1	96.6
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
	資 産 合 計	5,627,502,391	100.0	5,479,263,886	100.0	97.4
負債の部	固定負債	2,451,349,927	43.6	2,248,741,821	41.0	91.7
	企業債	2,451,349,927	43.6	2,248,741,821	41.0	91.7
	流動負債	346,815,672	6.2	338,860,416	6.2	97.7
	企業債	199,501,133	3.6	202,608,106	3.7	101.6
	未払金	69,007,986	1.2	63,143,850	1.1	91.5
	前受金	3,069	0.0	4,851	0.0	158.1
	引当金	3,972,000	0.1	2,897,000	0.1	72.9
	預り金	74,331,484	1.3	70,206,609	1.3	94.5
	その他流動負債	0	0.0	0	0.0	—
	繰延収益	547,732,049	9.7	542,326,484	9.9	99.0
	長期前受金	547,732,049	9.7	542,326,484	9.9	99.0
	負 債 合 計	3,345,897,648	59.5	3,129,928,721	57.1	93.5
資本の部	資本金	1,590,540,426	28.2	1,661,934,450	30.3	104.5
	資本金	1,590,540,426	28.2	1,661,934,450	30.3	104.5
	剰余金	691,064,317	12.3	687,400,715	12.6	99.5
	資本剰余金	167,824,019	3.0	167,824,019	3.1	100.0
	利益剰余金	523,240,298	9.3	519,576,696	9.5	99.3
	資 本 合 計	2,281,604,743	40.5	2,349,335,165	42.9	103.0
負 債 ・ 資 本 合 計		5,627,502,391	100.0	5,479,263,886	100.0	97.4

令和 3 年度
下水道事業会計

1 業務実績

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)の4事業より構成されている。

潟上市下水道事業の令和3年度末における排水戸数は13,635戸で、昨年度末に比べて120戸増加しているが、処理区域内人口は31,262人で昨年度末に比べて143人減少しており、普及率は97.8%となっている。また、水洗化戸数は12,319戸で、昨年度末に比べて224戸増加し、水洗化人口も28,411人で昨年度末に比べて150人増加しており、水洗化率90.9%となっている。

なお、年間総処理水量は3,378,591m³で昨年度末に比べて143,071m³減少し、年間総有収水量は2,704,350m³で昨年度末に比べて13,624m³減少しており、有収率は80.0%となっている。

業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
処理区域内戸数 (戸)	13,515	13,635	120
水洗化戸数 (戸)	12,095	12,319	224
行政区域内人口 (人) A	32,166	31,963	△ 203
現在処理区域内人口 (人) B	31,405	31,262	△ 143
水洗化人口 (人) C	28,261	28,411	150
普及率 (%) B/A	97.6	97.8	0.2
水洗化率 (%) C/B	90.0	90.9	0.9
年間総処理水量 (m ³) D	3,521,662	3,378,591	△ 143,071
年間総有収水量 (m ³) E	2,717,974	2,704,350	△ 13,624
有収率 (%) E/D	77.2	80.0	2.8
職員数 (人) F	5	5	0
職員数一人当たり処理人口 (人) B/F	6,281	6,252	△ 29
職員数一人当たり有収水量 (m ³) E/F	543,595	540,870	△ 2,725

各事業ごとの業務実績及び主要な指標は次のとおりである。

【公共下水道事業】

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
行政区域内人口 (人) A	32,166	31,963	△ 203	—
現在処理区域内人口 (人) B	18,426	18,508	82	—
普及率 (%) B/A	57.3	57.9	0.6	48.0
年間総処理水量 (m ³) C	2,238,127	2,146,699	△ 91,428	—
年間総有収水量 (m ³) D	1,741,410	1,730,253	△ 11,157	—
有収率 (%) D/C	77.8	80.6	2.8	80.7

【特定環境保全公共下水道事業】

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
行政区域内人口 (人) A	32,166	31,963	△ 203	—
現在処理区域内人口 (人) B	11,786	11,580	△ 206	—
普及率 (%) B/A	36.6	36.2	△ 0.4	—
年間総処理水量 (m³) C	1,205,145	1,155,915	△ 49,230	—
年間総有収水量 (m³) D	900,314	897,989	△ 2,325	—
有収率 (%) D/C	74.7	77.7	3.0	86.6

【農業集落排水事業】

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
行政区域内人口 (人) A	32,166	31,963	△ 203	—
現在処理区域内人口 (人) B	848	817	△ 31	—
普及率 (%) B/A	2.6	2.6	0.0	—
年間総処理水量 (m³) C	59,593	57,384	△ 2,209	—
年間総有収水量 (m³) D	57,453	57,515	62	—
有収率 (%) D/C	96.4	100.2	3.8	92.9

【戸別合併処理浄化槽事業(特定地域生活排水処理事業)】

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	全国平均 (令和2年度)
行政区域内人口 (人) A	32,166	31,963	△ 203	—
現在処理区域内人口 (人) B	205	205	0	—
普及率 (%) B/A	0.6	0.6	0.0	—
年間総処理水量 (m³) C	18,797	18,593	△ 204	—
年間総有収水量 (m³) D	18,797	18,593	△ 204	—
有収率 (%) D/C	100.0	100.0	0.0	100.0

※ 下水道事業会計全体の現在処理区域内人口は、各事業の合計に合併処理浄化槽の個人設置分152人を加えた数である。

※ 全国平均は、「令和2年度下水道事業経営指標」の類似団体全国平均値による。

2 予算執行状況（消費税及び地方消費税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

（収益的収入）

（単位：円）

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
営 業 収 益	下 水 道 等 使 用 料	441,776,000	469,735,662	27,959,662	106.3
	他 会 計 負 担 金	10,182,000	10,153,811	△ 28,189	99.7
	そ の 他 営 業 収 益	254,000	516,100	262,100	203.2
	小 計	452,212,000	480,405,573	28,193,573	106.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	4,000	0	△ 4,000	0.0
	補 助 金	2,176,000	1,317,000	△ 859,000	60.5
	他 会 計 補 助 金	274,999,000	250,315,089	△ 24,683,911	91.0
	長 期 前 受 金 戻 入	357,379,000	357,531,861	152,861	100.0
	雑 収 益	4,000	510	△ 3,490	12.8
	小 計	634,562,000	609,164,460	△ 25,397,540	96.0
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	4,000	0	△ 4,000	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	0.0
	小 計	8,000	0	△ 8,000	0.0
合 計		1,086,782,000	1,089,570,033	2,788,033	100.3

(収益的支出)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
営 業 費 用	管 渠 費	62,698,000	56,390,025	0	6,307,975	89.9
	ポ ン プ 場 費	2,480,000	2,278,109	0	201,891	91.9
	処 理 場 費	13,643,000	11,833,566	0	1,809,434	86.7
	合併処理浄化槽費	5,823,000	4,975,110	0	847,890	85.4
	業 務 費	23,664,000	23,423,381	0	240,619	99.0
	総 係 費	26,349,000	25,673,800	0	675,200	97.4
	流域下水道維持 管 理 負 担 金	187,451,000	181,827,492	0	5,623,508	97.0
	減 価 償 却 費	622,038,000	621,993,726	0	44,274	100.0
	資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000	0.0
	その他営業費用	4,000	0	0	4,000	0.0
	小 計	944,154,000	928,395,209	0	15,758,791	98.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	115,629,000	113,617,294	0	2,011,706	98.3
	雑 支 出	3,984,000	1,888,839	0	2,095,161	47.4
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	21,267,000	0	0	21,267,000	0.0
	小 計	140,880,000	115,506,133	0	25,373,867	82.0
特 別 損 失	過年度損益修正損	4,000	272,382	0	△ 268,382	—
	その他特別損失	4,000	0	0	4,000	0.0
	小 計	8,000	272,382	0	△ 264,382	—
予 備 費		1,400,000	0	0	1,400,000	0.0
合 計		1,086,442,000	1,044,173,724	0	42,268,276	96.1

収入合計は1,089,570,033円で、予算額1,086,782,000円に対し、差引き 2,788,033円の増、収入率は100.3%となっている。これは、主に営業収益の下水道等使用料 27,959,662円(収入率106.3%)の増加によるものである。

支出合計は 1,044,173,724円で執行率は 96.1%、予算額 1,086,442,000円に対し、42,268,276円の不用額が生じている。不用額の主なものは、営業外費用の消費税及び地方消費税21,267,000円(執行率 0.0%)、営業費用の管渠費 6,307,975円(執行率 89.9%)及び流域下水道維持管理負担金 5,623,508円(執行率97.0%)である。

(2) 資本的收入及び支出

(資本的收入)

(単位:円)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 額 (B-A)	収入率% (B/A)
企 業 債	287,600,000	265,800,000	△ 21,800,000	92.4
出 資 金	111,073,000	111,073,000	0	100.0
補 助 金	87,224,000	87,224,000	0	100.0
負 担 金	1,151,000	982,490	△ 168,510	85.4
そ の 他 資 本 収 入	4,000	0	△ 4,000	0.0
合 計	487,052,000	465,079,490	△ 21,972,510	95.5

(資本的支出)

(単位:円)

区 分		予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	執行率% (B/A)
建設改良費	管路建設改良費	19,622,000	17,432,800	0	2,189,200	88.8
	流域下水道建設負担金	59,256,000	39,839,000	18,226,000	1,191,000	67.2
	小 計	78,878,000	57,271,800	18,226,000	3,380,200	72.6
企業債償還金		663,671,000	663,663,400	0	7,600	100.0
合 計		742,549,000	720,935,200	18,226,000	3,387,800	97.1

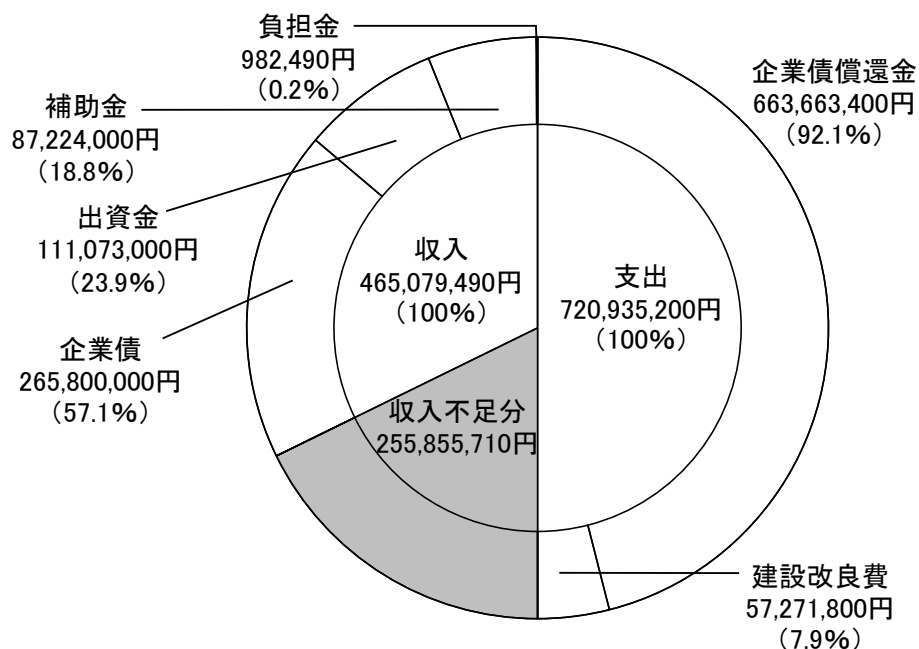
収入合計は 465,079,490円 で、予算額 487,052,000円 に対し、差引き 21,972,510円の減、収入率は95.5%となっている。これは、主に企業債で21,800,000円(収入率92.4%)減少したことによるものである。

支出合計は 720,935,200円で執行率は 97.1%となっており、18,226,000円を翌年度に繰り越し、3,387,800円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の管路建設改良費2,189,200円(執行率88.8%)である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額255,855,710円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 944,267円、過年度分損益勘定留保資金 50,985,449円、当年度分損益勘定留保資金 203,925,994円をもって補てんしている。

図－１ 資本的収支の構成



(3) 予算に定められた限度額等

地方公営企業法施行令第17条の規定による予算に係る事項の執行状況は、次のとおりであり、いずれも議決予算に従って適正に執行されている。

(単位:円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額	比 較
企 業 債 限 度 額		287,600,000	265,800,000	△ 21,800,000
一 時 借 入 金 限 度 額		300,000,000	0	△ 300,000,000
流用禁止項目	職 員 給 与 費	35,528,000	34,899,792	△ 628,208
他 会 計 か ら の 補 助 金		354,923,000	330,239,089	△ 24,683,911

※ 企業債限度額の議決予算額 287,600,000円の内、34,800,000円は地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額である。

3 経営成績

(1) 損益計算書

事業収益及び費用の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

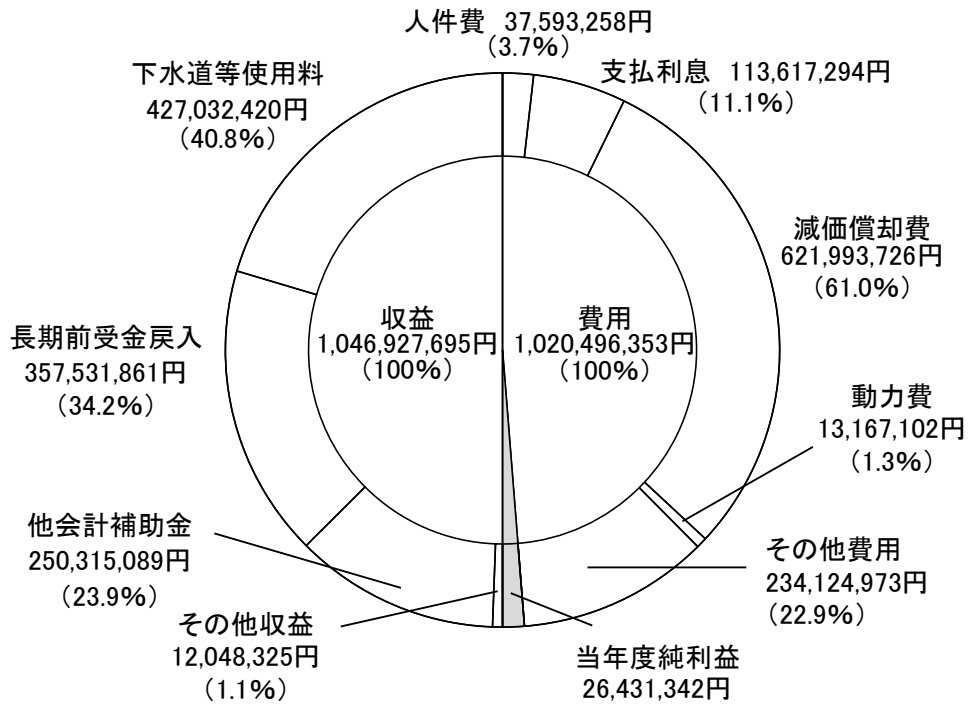
事業収益の部							
年 度 科 目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業収益	下水道等使用料	428,788,237	40.3	427,032,420	40.8	△ 1,755,817	△ 0.4
	他会計負担金	12,629,826	1.2	10,153,811	1.0	△ 2,476,015	△ 19.6
	その他営業収益	678,600	0.1	516,100	0.0	△ 162,500	△ 23.9
	小 計	442,096,663	41.6	437,702,331	41.8	△ 4,394,332	△ 1.0
営業外収益	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	国県補助金	1,728,000	0.2	1,317,000	0.1	△ 411,000	△ 23.8
	他会計補助金	293,448,415	27.6	250,315,089	23.9	△ 43,133,326	△ 14.7
	長期前受金戻入	325,023,921	30.6	357,531,861	34.2	32,507,940	10.0
	雑 収 益	93	0.0	61,414	0.0	61,321	—
	小 計	620,200,429	58.4	609,225,364	58.2	△ 10,975,065	△ 1.8
特別利益	過年度損益修正益	187,054	0.0	0	0.0	△ 187,054	皆減
	小 計	187,054	0.0	0	0.0	△ 187,054	皆減
合 計 (A)		1,062,484,146	100.0	1,046,927,695	100.0	△ 15,556,451	△ 1.5

(単位:円)

事業費用の部							
年 度 科 目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
営業費用	管 渠 費	57,561,906	5.5	52,620,188	5.2	△ 4,941,718	△ 8.6
	ポンプ場費	2,041,438	0.2	2,071,460	0.2	30,022	1.5
	処理場費	9,399,783	0.9	10,760,004	1.0	1,360,221	14.5
	合併処理 浄化槽費	4,687,355	0.4	4,560,100	0.4	△ 127,255	△ 2.7
	業 務 費	18,677,038	1.8	21,303,772	2.1	2,626,734	14.1
	総 係 費	25,735,042	2.5	25,550,864	2.5	△ 184,178	△ 0.7
	流域下水道維 持管理負担金	170,677,884	16.3	165,297,725	16.2	△ 5,380,159	△ 3.2
	減価償却費	623,520,581	59.7	621,993,726	61.0	△ 1,526,855	△ 0.2
	資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	912,301,027	87.3	904,157,839	88.6	△ 8,143,188	△ 0.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	127,798,407	12.2	113,617,294	11.1	△ 14,181,113	△ 11.1
	雑 支 出	4,093,610	0.4	2,473,600	0.3	△ 1,620,010	△ 39.6
	小 計	131,892,017	12.6	116,090,894	11.4	△ 15,801,123	△ 12.0
特別損失	過年度損益 修正損	755,160	0.1	247,620	0.0	△ 507,540	△ 67.2
	その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	755,160	0.1	247,620	0.0	△ 507,540	△ 67.2
合 計 (B)		1,044,948,204	100.0	1,020,496,353	100.0	△ 24,451,851	△ 2.3
当年度純利益 (△は純損失) (A)－(B)		17,535,942	—	26,431,342	—	8,895,400	50.7

当年度における経営成績は、総収益 1,046,927,695円に対し、総費用 1,020,496,353円で差引き 26,431,342円の純利益となっている。

図－2 収益的収支の構成



※ 性質別費用比較表(決算審査資料2、42ページ参照)により費用構成の概要を表記した。

※ その他収益は、収益のうち下水道等使用料、長期前受金戻入及び他会計補助金を除いた合計額である。また、その他費用は修繕費、薬品費及びその他の合計額である。

① 事業収益について

営業収益は 437,702,331円で、総収益の 41.8%を占めている。主なものは、下水道等使用料 427,032,420円である。

営業外収益は 609,225,364円で、総収益の 58.2%を占めている。主なものは、長期前受金戻入 357,531,861円及び他会計補助金 250,315,089円である。

特別利益はなかった。

② 事業費用について

営業費用は 904,157,839円で、総費用の 88.6%を占めている。主なものは減価償却費 621,993,726円及び流域下水道維持管理負担金 165,297,725円である。

営業外費用は 116,090,894円で、総費用の 11.4%を占めている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 113,617,294円である。

特別損失は 247,620円である。

③ 損益関係比率について

収益性を表す主要比率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 総資本利益率	0.0	0.1	0.2
② 総収支比率	99.5	101.7	102.6
③ 経常収支比率	100.6	101.7	102.6
④ 営業収支比率	49.9	48.5	48.4

- ① 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較したもので、高いほど収益性が良いとされている。

$$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$$

※平均総資本＝(期首総資本+期末総資本)/2

- ② 収益と費用の相対的な関連を表すもので、この比率は100%を超えると黒字経営であり、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

- ③ 経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示す。高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$$

- ④ 営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を比較したもので、営業活動の能率を示す。この比率は100%以上が望ましく、高いほど良いとされている。

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

(2) 人件費対費用及び使用料

人件費対費用及び使用料との比較は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
損 益 勘 定 人 件 費 (A)	37,597,096	38,038,097	37,593,258
総 費 用 (B)	1,055,065,621	1,044,948,204	1,020,496,353
下 水 道 等 使 用 料 (C)	424,665,016	428,788,237	427,032,420
人 件 費 対 総 費 用 $\frac{(A)}{(B)}$	3.6	3.6	3.7
人件費対下水道等使用料 $\frac{(A)}{(C)}$	8.9	8.9	8.8

当年度の人件費は37,593,258円である。総費用に占める人件費の割合は3.7%であり、下水道等使用料に占める割合は8.8%となっている。

(3) 料金原価

料金原価等は次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
汚 水 処 理 費 (円) A	434,525,444	437,841,462	435,450,794
年 間 有 収 水 量 (m ³) B	2,694,659	2,717,974	2,704,350
下水道等使用料 (円) C	424,665,016	428,788,237	427,032,420
使 用 料 単 価 (円) D(C/B)	157.60	157.76	157.91
汚 水 処 理 原 価 (円) E(A/B)	161.25	161.09	161.02
使用料利益(△は損失) (円) D-E	△ 3.65	△ 3.33	△ 3.11
経 費 回 収 率 (%) C/A×100	97.73	97.93	98.07

※ 汚水処理費は汚水に係る維持管理費(管渠費、ポンプ場費、処理場費など)と資本費(企業債利息及び長期前受金戻入相当額控除後の減価償却費)である。

※ 1m³あたりの使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

※ 1m³あたりの汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量

※ 1m³あたりの使用料利益(△は損失)＝使用料単価－汚水処理原価

※ 経費回収率＝下水道等使用料／汚水処理費×100

当年度は1m³当たりの使用料単価157.91円に対し、汚水処理原価は161.02円となり、1m³当たり 3.11円の損失が発生している。今後も下水道等使用料の収益向上と汚水処理費の抑制に努力されたい。

4 財 政 状 態

(1) 資産及び負債・資本

資産及び負債・資本の前年度比較は次のとおりである。

(単位:円)

資 産 の 部							
年 度 科 目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固定資産	有形固定資産	16,160,954,129	94.7	15,596,909,761	94.3	△ 564,044,368	△ 3.5
	無形固定資産	759,664,296	4.5	761,228,394	4.6	1,564,098	0.2
	小 計	16,920,618,425	99.2	16,358,138,155	98.9	△ 562,480,270	△ 3.3
流動資産	現金・預金	41,979,088	0.2	88,601,946	0.5	46,622,858	111.1
	未 収 金	99,440,017	0.6	92,676,181	0.6	△ 6,763,836	△ 6.8
	小 計	141,419,105	0.8	181,278,127	1.1	39,859,022	28.2
合 計		17,062,037,530	100.0	16,539,416,282	100.0	△ 522,621,248	△ 3.1

① 資 産

総資産は 16,539,416,282円で、前年度と比較し522,621,248円(3.1%)減少している。
 固定資産は16,358,138,155円で、主なものは有形固定資産15,596,909,761円である。
 流動資産は181,278,127円で、主なものは未収金 92,676,181円である。

(単位:円)

負 債 ・ 資 本 の 部							
年 度 科 目		令和2年度		令和3年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
固 定 負 債		6,024,815,078	35.3	5,638,887,617	34.1	△ 385,927,461	△ 6.4
流 動 負 債	企 業 債	663,663,400	3.9	651,727,461	3.9	△ 11,935,939	△ 1.8
	未 払 金	55,046,942	0.3	59,012,200	0.4	3,965,258	7.2
	引 当 金	2,939,000	0.0	2,851,000	0.0	△ 88,000	△ 3.0
	小 計	721,649,342	4.2	713,590,661	4.3	△ 8,058,681	△ 1.1
繰 延 収 益		8,625,696,832	50.6	8,359,557,384	50.6	△ 266,139,448	△ 3.1
負 債 合 計		15,372,161,252	90.1	14,712,035,662	89.0	△ 660,125,590	△ 4.3
資 本 金		1,668,784,035	9.8	1,779,857,035	10.7	111,073,000	6.7
剰 余 金	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.1	0	0.0
	利益剰余金	12,708,401	0.1	39,139,743	0.2	26,431,342	208.0
	小 計	21,092,243	0.1	47,523,585	0.3	26,431,342	125.3
資 本 合 計		1,689,876,278	9.9	1,827,380,620	11.0	137,504,342	8.1
合 計		17,062,037,530	100.0	16,539,416,282	100.0	△ 522,621,248	△ 3.1

② 負 債 ・ 資 本

負債14,712,035,662円及び資本1,827,380,620円の合計は16,539,416,282円で、前年度と比較し522,621,248円(3.1%)減少している。

固定負債は 5,638,887,617円で、前年度と比較し385,927,461円(6.4%)減少している。

また、流動負債は713,590,661円で、主なものは企業債651,727,461円である。

繰延収益は8,359,557,384円で、前年度と比較し266,139,448円(3.1%)減少している。

資本金は 1,779,857,035円で、前年度と比較し111,073,000円(6.7%)増加している。

剰余金は47,523,585円で、主なものは利益剰余金39,139,743円である。

(2) 財務比率

下水道事業の財務状況を示す財務比率は、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
① 自己資本構成比率	58.9	60.5	61.6
② 固定比率	168.3	164.0	160.6
③ 固定資産対長期資本比率	103.6	103.6	103.4
④ 流動比率	21.4	19.6	25.4
⑤ 酸性試験比率(当座比率)	21.4	19.6	25.4
⑥ 現金預金比率	12.9	5.8	12.4

- ① 総資本中に占める自己資本の割合を示すもので、経営の安定を測る比率であり、高いほど望ましいとされている。

$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$$

- ② 自己資本のうち、固定資産をどれくらいの割合で調達しているのかを見る指標であり、企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率は高くなるが、100%以下が理想とされている。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ③ 固定資産の調達が、固定資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$$

- ④ 企業の支払能力を示すもので、1年以内に現金化できる資産と短期債務を比較する。
200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ⑤ 現金・預金及び容易に現金化しうる未収金の当座資金と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

- ⑥ 流動負債に対する現金・預金の割合で、200%以上が理想とされている。

$$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	17,535,942	26,431,342	8,895,400
減価償却費	623,520,581	621,993,726	△ 1,526,855
固定資産除却額	0	0	0
引当金の増減額	△ 12,000	△ 88,000	△ 76,000
長期前受金戻入額	△ 325,023,921	△ 357,531,861	△ 32,507,940
受取利息及び配当金	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	127,798,407	113,617,294	△ 14,181,113
未収金の増減額	△ 33,061,424	6,763,836	39,825,260
未払金の増減額	△ 45,527,640	3,965,258	49,492,898
控除対象外消費税額	△ 2,649,603	△ 4,262,259	△ 1,612,656
小計	362,580,342	410,889,336	48,308,994
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 127,798,407	△ 113,617,294	14,181,113
業務活動によるキャッシュ・フロー	234,781,935	297,272,042	62,490,107
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,456,000	△ 15,848,000	△ 11,392,000
無形固定資産の取得による支出	△ 23,761,242	△ 36,217,274	△ 12,456,032
国庫補助金等による収入	1,072,400	8,282,490	7,210,090
一般会計等からの繰入金による収入	80,782,953	79,924,000	△ 858,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,638,111	36,141,216	△ 17,496,895
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	200,200,000	265,800,000	65,600,000
企業債の償還による支出	△ 670,201,245	△ 663,663,400	6,537,845
他会計等からの出資による収入	124,096,000	111,073,000	△ 13,023,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,905,245	△ 286,790,400	59,114,845
資金増加額(又は減少額)	△ 57,485,199	46,622,858	104,108,057
資金期首残高	99,464,287	41,979,088	△ 57,485,199
資金期末残高	41,979,088	88,601,946	46,622,858

5 むすび

本市の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業（特定地域生活排水処理事業）の4事業は、令和元年度から地方公営企業会計基準を適用し、下水道事業会計として公営企業会計に移行され、それに基づいて作成される損益計算書、貸借対照表等によって経営実態や成績、財政状況の明確化が図られることとなり、合理的かつ効率的な経営及び運営状況の把握・分析が可能となった。

令和3年度における下水道事業会計決算の内容及び審査結果は前述のとおりであり、予算の執行状況、経営及び財政状態について、本決算は適正であると認められた。

当年度の経営状況は総収益1,046,927,695円に対して、総費用は1,020,496,353円、差引き26,431,342円の純利益となっている。

事業内容は次のとおりである。（事業費は税込で記載）

管路建設改良費は17,432,800円で、その内訳は豊川地区農業集落排水公共下水道接続工事実施設計業務委託料 14,740,000円及び槐袋地区管渠布設工事 2,692,800円である。

いずれの事業も計画的に実施されており、下水の安定処理に寄与していると認められた。

業務実績は、普及率が97.8%、水洗化率が90.9%となっており、槐袋地区管渠布設工事等により普及率が向上している。

また、年間総処理水量は3,378,591 m^3 、年間総有収水量は2,704,350 m^3 で有収率は80.0%となっており、今後も安定した経営を維持するため、不明水対策の推進と有収率の向上に努められたい。

損益関係比率については、多くの項目で改善が見られるとともに、総収支比率及び経常収支比率は100%を超えているため健全な経営状況にあると認められる。

財務比率は、多くの項目について改善が求められる状況であり、特に企業の支払能力を表す各比率は、昨年に引き続き厳しい状況となっており、現金等による支払いに支障をきたす懸念がある。ただし、今後は流動負債（企業債）の計画的な減少が見込まれていることから、緩やかな回復が想定されているが、自立性が高く安定した財政管理と事業経営の実現に向けて、各比率に関して引き続き注視されたい。

料金原価については、汚水処理費が下水道等使用料よりも大きくなっているため、原価が使用料単価を上回り、使用料利益が赤字となっている。徴収事務については、水道事業に委託し事務の効率化を図っている中で、収入の安定的な確保と負担の公平性の観点から、新たな滞納者の発生を防ぎつつ、適切な滞納整理に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水の防除において必要不可欠なものであり、下水道普及率の向上及び浄化槽設置の推進は、公共水域の水質保全や環境を保全・維持するための重要な都市基盤施設である。

今後は、これまでの整備事業等に要した企業債の償還に加え、更なる設備投資や老朽化した排水管の修繕等が見込まれており、償還額の負担や維持管理費の増加による経営の圧迫が懸念される。また、営業収益の根幹をなす下水道使用料は、少子高齢化による人口減少により、接続率の向上だけでは大きな増収は期待できず、さらには多額の固定資産により非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回っているなど、収支状況から厳しい財政環境が続くことが予想される。

令和2年3月に策定された中長期的な経営の基本計画である「潟上市下水道事業経営戦略」による経営状況や財務の分析、将来的な予測を基に、更なる経営基盤の強化に向けて、公営企業としての事業意義や必要性等を検証し、より一層の経営努力と健全化に努め、将来にわたり安定的に下水道サービスが提供されるよう取り組まれない。

6 決算審査資料

決算審査資料1

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

科 目	令和2年度	令和3年度	
	金 額	金 額	対前年比%
営業収益	442,096,663	437,702,331	99.0
下水道等使用料	428,788,237	427,032,420	99.6
他会計負担金	12,629,826	10,153,811	80.4
その他営業収益	678,600	516,100	76.1
営業費用	912,301,027	904,157,839	99.1
管渠費	57,561,906	52,620,188	91.4
ポンプ場費	2,041,438	2,071,460	101.5
処理場費	9,399,783	10,760,004	114.5
合併処理浄化槽費	4,687,355	4,560,100	97.3
業務費	18,677,038	21,303,772	114.1
総係費	25,735,042	25,550,864	99.3
流域下水道維持管理負担金	170,677,884	165,297,725	96.8
減価償却費	623,520,581	621,993,726	99.8
資産減耗費	0	0	—
その他営業費用	0	0	—
営業利益(△は損失)	△ 470,204,364	△ 466,455,508	99.2
営業外収益	620,200,429	609,225,364	98.2
受取利息及び配当金	0	0	—
補助金	1,728,000	1,317,000	76.2
他会計補助金	293,448,415	250,315,089	85.3
長期前受金戻入	325,023,921	357,531,861	110.0
雑収益	93	61,414	—
営業外費用	131,892,017	116,090,894	88.0
支払利息及び企業債取扱諸費	127,798,407	113,617,294	88.9
雑支出	4,093,610	2,473,600	60.4
経常利益	18,104,048	26,678,962	147.4
特別利益	187,054	0	皆減
特別損失	755,160	247,620	32.8
当期純利益(△は純損失)	17,535,942	26,431,342	150.7

性 質 別 費 用 比 較 表

(単位:円)

科 目	令和2年度		令和3年度		
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
人 件 費	38,038,097	3.7	37,593,258	3.7	98.8
支 払 利 息	127,798,407	12.2	113,617,294	11.1	88.9
減価償却費	623,520,581	59.7	621,993,726	61.0	99.8
動 力 費	12,583,792	1.2	13,167,102	1.3	104.6
修 繕 費	11,849,955	1.1	8,216,500	0.8	69.3
材 料 費	0	0.0	0	0.0	—
薬 品 費	227,700	0.0	227,700	0.0	100.0
そ の 他	230,929,672	22.1	225,680,773	22.1	97.7
費 用 合 計	1,044,948,204	100.0	1,020,496,353	100.0	97.7

決算審査資料3

比 較 貸 借 対 照 表

(単位:円)

科 目		令和2年度		令和3年度		
		金 額	構成比%	金 額	構成比%	対前年比%
資産 の 部	固定資産	16,920,618,425	99.2	16,358,138,155	98.9	96.7
	土地	15,529,292	0.1	15,529,292	0.1	100.0
	建物	95,074,167	0.5	91,984,605	0.5	96.8
	構築物	15,915,621,271	93.3	15,362,939,684	92.9	96.5
	機械及び装置	134,462,307	0.8	112,880,384	0.7	83.9
	車両運搬具	65,592	0.0	32,796	0.0	50.0
	工具器具及び備品	201,500	0.0	143,000	0.0	71.0
	建設仮勘定	0	0.0	13,400,000	0.1	皆増
	施設利用権	759,664,296	4.5	761,228,394	4.6	100.2
	流動資産	141,419,105	0.8	181,278,127	1.1	128.2
	現金・預金	41,979,088	0.2	88,601,946	0.5	211.1
	未収金	99,440,017	0.6	92,676,181	0.6	93.2
	その他流動資産	0	0.0	0	0.0	—
	資 産 合 計	17,062,037,530	100.0	16,539,416,282	100.0	96.9
負債 の 部	固定負債	6,024,815,078	35.3	5,638,887,617	34.1	93.6
	企業債	6,024,815,078	35.3	5,638,887,617	34.1	93.6
	流動負債	721,649,342	4.2	713,590,661	4.3	98.9
	企業債	663,663,400	3.9	651,727,461	3.9	98.2
	営業未払金	55,046,942	0.3	59,012,200	0.4	107.2
	引当金	2,939,000	0.0	2,851,000	0.0	97.0
	繰延収益	8,625,696,832	50.6	8,359,557,384	50.6	96.9
	長期前受金	8,625,696,832	50.6	8,359,557,384	50.6	96.9
	負 債 合 計	15,372,161,252	90.1	14,712,035,662	89.0	95.7
資本 の 部	資本金	1,668,784,035	9.8	1,779,857,035	10.7	106.7
	資本金	1,668,784,035	9.8	1,779,857,035	10.7	106.7
	剰余金	21,092,243	0.1	47,523,585	0.3	225.3
	資本剰余金	8,383,842	0.0	8,383,842	0.1	100.0
	利益剰余金	12,708,401	0.1	39,139,743	0.2	308.0
	資 本 合 計	1,689,876,278	9.9	1,827,380,620	11.0	108.1
	負 債 ・ 資 本 合 計	17,062,037,530	100.0	16,539,416,282	100.0	96.9